



 福岡銀行

創業以来48期連続の黒字経営。
若手の活躍を促す人材育成で
福岡の都市整備に貢献。

しょうえいけんせつ
照栄建設株式会社

代表取締役社長
とみながかずもと
富永一幹氏

取引店／福岡銀行 大橋支店

■会社概要

設立:1972年／所在地:福岡市南区／資本金:
7,000万円／従業員:111名／事業内容:総合建
設業(設計・施工・管理)、宅地建物取引業／事業
拠点:(本社)福岡市南区(支店・営業所)福岡市
早良区・東区(DOOP事業部)福岡市中央区
／関連会社:照栄不動産株式会社、株式会社
プレス、株式会社コスモコーポレーション

会社ホームページは
こちらからどうぞ!





本社エントランス(左から富永社長、柴戸頭取)

柔軟な対応力と迅速な経営判断で 初年度から業績好調

2年後の6月に創立50周年を迎える私たち照栄建設株式会社は、地元の工務店で現場監督を務めていた前畑一人（現取締役相談役）が、有志とともに独立して興した会社です。創業時は、南区屋形原に6坪ほどの事務所を借り、6名でのスタートだったと聞いています。

1970年代は、政府の減反政策による農地活用、「日本列島改造論」を唱えた田中角栄内閣の施策などによって建設需要が急速に拡大した背景もあり、初年度から売上高8,400万円を計上し利益を上げましたが、それ以来も、当社は赤字を計上したことはただの一度もありません。

事業面では、当社で住宅をお求めになったお客様のお問い合わせに対応する「アフター24時間体制」を、24時間対応の概念が業界に定着していなかった時代にいち早く導入するなど、柔軟な対応力とスピーディーな経営判断を

強みとして当社は順調に業績を伸ばし、実績と信頼を獲得してまいりました。

業績の伸長に伴って、設立5周年、10周年、25周年と節目ごとに新社屋を落成し続け、活動拠点を充実させてきたのも、住環境・職場環境の重要性を知り抜いた総合建設会社としての矜持といえるかもしれません。

異業種から転身した矢先の 思わぬ苦勞で得た「財産」

私が当社に入社したのは、2005年のことです。それまでは学校法人に勤めていました。つまり、まったくの異業種だったわけです。建設業界について何一つ知らず経験もないところからのスタートではありましたが、前職でも将来的には経営者として歩むことになるキャリアでしたから、思いきってこの世界に飛び込みました。

入社して社長室長に就任しましたが、実務的にはもっぱら営業活動でした。右も左も



2 1



3





冨永社長

わからないまま、お客様のもと、現場、取引先へ赴く毎日。しかも、入社した2005年は福岡県西方沖地震が発生した年で、ただでさえ覚えなければならぬあれこれが山ほどあるのに加えて、さまざまな対応に追われ、目の回るような思いをしました。

それでも、そうした経験が今では私の財産であり、貴重な経験から見えてくるものがたくさんあります。何といたっても、最初に営業として数字に触れた経験によって、当社の堅実な経営体質を実感できました。私が入社する前の話ではありますが、バブル後の景気後退やリーマンショックなどを乗り越えて当社が

今あるのは、波に乗れる時には突き進む一方で、難局を迎えても、計画的に、着実に、努力を怠らない経営姿勢があったからだと思います。

躍進する福岡の整備再開発で 未来を創る最前線を担って

そういった意味では、無借金経営の継続を通じて、いっそう宅地開発などの積極的な事業展開を推進していけるのは、ありがたいかぎりです。と同時に、福岡市が公表している将来推計人口が2035年まで増加基調である点や「天神ビッグバン」に代表される都市圏の再開発プロジェクトなど、当地ならではの追い風が、当社の事業を後押ししてくれていると考えています。この好機を逃さず、設計・施工・販売・保守まで一貫して手がける強みを活かして、一般住宅、分譲マンションの豊富な実績をもとに、病院や学校などの特殊物件、公共工事分野の実績もさらに積み上げていきたいと考えています。



8 6



4



7



5



1.対談風景(左から3人目は前畑一人取締役相談役)／2.本社エントランス／3.本社フロアを見学／4.社員食堂を見学／5.工事現場を見学／6.分譲マンションの事例／7.リノベーションの事例／8.企業メッセージ



左から豊福常務、江口専務、富永社長、柴戸頭取、馬郡支店長(福岡銀行)

現在、注力している取り組みの具体例を挙げ
るなら、民間の資金とノウハウを活用して進めら
れる公共事業として、今後の進展が予想される
PFI事業への参加があります。動き出したば
かりの「福岡市拠点文化施設整備及び須崎公園
再整備事業」の構成員となった当社は、福岡市に
おける都心のオープンスペースの再整備によつて、
緑豊かな憩いの場と魅力的な拠点文化施設の
創造に向けて一歩を踏み出したところです。

100年企業を目指して 次世代を担う人材を育成

建設業に携わる者にとつての業務の醍醐味
は、自分たちが手がけた建築物が長い期間に
わたって形が残り、時には地域のランドマーク
として、大勢の人たちの仕事や生活に役立つ
ものになる点です。学校や病院は、人の成長や
健康、生命に関わりますから、公共施設の整
備は、よりいっそう関わる者一人ひとりのやり
がいや誇りとなります。

この、会社や業界を将来的に担う若い人材には、そうした醍醐味や達成感をより多く味わってほしいと思います。私の代だけでなく、当

社の経営において一貫して重きを置いてきたのが、人材育成です。例えば、製造業では画期的な新製品や製造特許が企業の未来を開く力となるわけですが、私たちの業界の原動力となるのは「人」。人を育てて「人材」を「人財」に成長させていくのが経営者の使命であり、その意味では、私の場合、前職と変わらない取り組みに邁進していけばよいのだと考えています。

当社の人材育成の具体的施策の一つが「一級建築士プロジェクト」です。資格取得支援制度の一環ですが、若手に高度な知識とスキルを身に付けさせることで、自信と責任感をもつて仕事に向き合い、高みのよりよい景色を眺めてもらうという取り組みです。研修費用を負担するため、教育資金が必要ですが、ただお金をかければよいというものではなく、本人のモチベーションのケアなど多角的な支援を基本としています。

**業界では稀な高定着率で
より求められる企業へ**

近年は新卒採用を続けるなど採用活動にも注力しており、従来のような勘や経験に頼らない技能の継承という点で、ルールやノウハウの明文化、人材評価制度の再構築に取り組んでいます。人材不足や定着率低下が著しいとされる建設業界にあつて、離職率1%台、平均勤続年数20年という数値を維持ではなく改善する意気込みで環境整備を進めるつもりです。

さらに近年のトピックスでは、自社取得物件を活用したリノベーションの推進という新規事業があります。築100年、200年といった歴史的価値のある建築物が多い欧州や東京などに比べれば、「古きよきもの」を再利用する文化が当地で育まれるには多少の時間がかかるでしょうが、多様化するニーズに、柔軟に 대응していく基本姿勢は保ち続けていくつもりです。

■ インタビューを終えて

福岡銀行 取締役頭取 柴戸 隆成

会社設立からまもなく半世紀を迎えられるなか、創業以来の連続黒字経営を貫きつつ、戸建て住宅や分譲用・賃貸用マンション等の企画・設計・施工・販売・保守までを一貫して手掛けられ、今後はさらにPFI事業やリノベーション事業にも注力されるなど、より地域に密着した事業を展開しておられます。

また、人材育成や職場環境の改善に積極的に取り組まれ、次の半世紀を見据えた堅実経営を続けておられます。これからも地域の発展にますます貢献されることを祈念しています。





 熊本銀行

信頼性の高い製品で

地域に貢献する、熊本唯一の

シャッター総合メーカー。

東鋼^{とうこう}シャッター^{しゃたー}株式会社

代表取締役社長

岡^{おか}陽^{よう}介^{すけ}氏

取引店／熊本銀行 浄行寺支店

■会社概要

創業:1956年／設立:1961年／所在地:熊本市中央区／資本金:3,000万円／従業員:38名／事業内容:シャッター・防火戸の製造・販売・施工／事業拠点:(本社)熊本市中央区(営業部・工場)合志市(支店)福岡県糟屋郡須恵町(営業所)八代市、天草市／関連会社:東鋼商事株式会社、クラウンシャッター株式会社

会社ホームページは
こちらどうぞ!





本社前(左から岡社長、野村頭取)

創業は販売代理店から 5年後には総合メーカーへ

製造を手掛けるシャッターメーカーとしては熊本県で唯一の企業である当社の歴史は、1956年に始まります。私の祖父・岡登初のまゝ代社長がシャッターの販売代理店事業を立ち上げ、5年後の1961年に株式会社化して工場を新設し、本格的にメーカーとしての事業展開をスタートさせました。

シャッターという製品は、基本的な仕組みは創業当時からほぼ変わらないものの、時代を追うごとに製品の材質・特徴が多様化してきた結果、当社の取り扱いラインナップは幅広くなつていきました。

店舗やガレージやビルの入口に使われ、手で開閉できる、鋼板を使用した軽量スプリング式シャッター。軽量シャッターを電動で開閉できるようにした軽量電動シャッター。厚みのある鋼板を用いることで強度に優れ、大型の開閉部に対応する重量電動シャッター。熱や煙を感知して自動的にシャッターを降ろせる防火・防煙シャッター。これらを始めとする多種

の製品を自社製造しながら、時には他社製品を仕入れることで地域のあらゆるニーズにきめ細やかに対応しながら、販売・施工を通じて数多くの実績を積みまいました。

大手各社と 市場で互角に競り合える 三つの理由

業界的には、大手シャッターメーカー数社が市場シェアの大半を占める状況で、当社を含む中小のシャッターメーカーは、常に淘汰の危機に晒されているといえます。そうしたなか、県内唯一のメーカーとして当社が活動を続けてきた堅実経営のほかに、三つの本質的な理由があります。

一つは、大手の生産拠点がなかった熊本に工場を置いたことで、近隣エリアに製品をスピーディに供給できる強み。闇雲に商圏を拡げず、原則的には地元を中心とした地域密着型の事業展開で、その強みを最大限に活かしています。





岡社長

二つめは、シャッターという製品特性だからこそのフルオーダー生産。ガレージや店舗入口の幅と高さに合わせて寸法で設計する個別生産が必要な製品だからこそ、大手メーカーと互いに競うことができ、うまくいけば勝機が生まれる可能性もあります。規格品が幅をきかせられる商材であったなら、大手資本による大量生産品には価格面で太刀打ちできないでしょう。

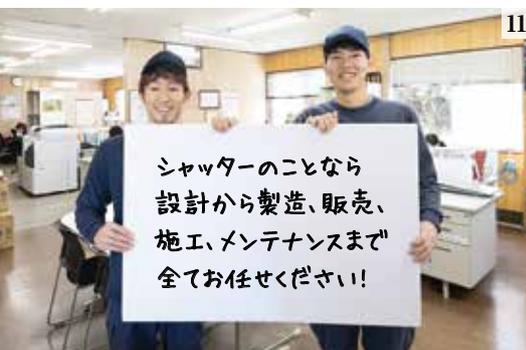
そして三つめは、社員の転勤や人事異動が頻繁に行われるために顧客に対する窓口がまぐるしく入れ替わりがちな大手に対して、お客さまとの信頼関係を長年にわたってしっかりと構築しながら事業を展開してきた点。設計、販売、施工、メンテナンスを自社内で一貫して

行えるサービス体制も、お客さまからの信頼度をよりいっそう高める要因となっています。

震災後の復興需要に 自社事業の存在意義を実感

私自身の当社におけるこれまでをお話ししますと、入社は30歳を迎えた14年前のことでした。二代目となる父・岡陽一（現会長）もそうであったように私もまた、当社の経営に携わることになるだろうという気持ちは、学生時代にはありませんでした。地元の熊本高校、そして九州大学へ進学しましたが、大学卒業後は大手電機メーカーに就職。営業職として約7年間働き、祖父が亡くなったのをきっかけに父と話し合った結果、転職をして熊本に戻る決意をしました。

とはいえ、当時はすでに妻子もあったことから悩んだ末の選択であり、異業種からの転身は、想像以上に苦勞の多いものでした。当初は、業界知識も商材に関する知識も乏しいうえ、営業職として仕事を始めたのに、大学入学時に地元を離れてしまっていたために、車で



11 9



10



7



8

- 1.対談風景／2.シャッター工場を見学／3.4.最新の機械を導入／5.作業風景／6.鉄板を曲げる機械／7.シャッター接合作業／8.太陽光発電を見学／9.施工実績:重量電動シャッター(県立美術館)／10.施工実績:オーバードア(宇土マリーナ)／11.企業メッセージ



前列左4人目から岡社長、野村頭取、馬水支店長(熊本銀行)

お客様の元へ向かう道さえよくわからない。周囲は温かく接してくれましたが、私が勝手に「社長の息子」のプレッシャーを感じていたこともあって、入社してしばらくは、とにかく必死でもがくような毎日を送りました。

ただ、前職と同じ営業職からキャリアをスタートできた点は、今となつてはよかつたと思います。商材や売り込む相手は違えど、設計、製造などの各部門と連携しながら案件をけん引していく役割を担った前職での経験は、当社での営業活動に大いに役立ちました。

これは入社当初から感じていたことであり、建設業界に関わる業種全般の特色ともいえませんが、自分自身が手がけた製品が住宅や店舗、公共施設などに組み込まれ、形となって残り、人々の生活に長く寄り添って役立つのを自分の目で見届けられると、どこか誇らしい気分になれるものです。

昨年あたりまでは震災後の復興需要が大きかつた分、私たちの製品が安心・安全面で地域に必要不可欠である実感を得られ、当社が行う事業の存在意義と業務のやりがいをあらためて認識できました。

潜在需要を開拓し 今後の事業の方向性を探る

社長に就任したのは、一昨年の2018年4月です。これまでと同様に堅実経営を心掛けています。一方で業界の新たな動きにも対応が必要です。例えば、従来シャッターはエレベーターなどと違い、定期点検が義務付けられていませんでした。それが法改正により防火設備(防火シャッターなど)の定期検査が義務付けられました。これまでは施工後のアフターサービスは、不具合への対応が中心でしたが、現在は防火シャッターを中心に普通の管理用シャッターも含めて、点検業務の潜在需要の開拓に注力しているところです。

また、さらなる販路拡大の為、アルミ製の横引き折れ戸の業界シェアトップのメーカーと業務提携をしました。大開口が可能で意匠性が高く競争力のある商品を、熊本地区総代理店として市場開拓に乗り出しています。

太陽光発電システムの販売からはじまって、事業の柱に成長した電気工事業についても、情勢に応じて次々と打ち出される国の施策等

を考慮しながら、事業の方向性の検討を引き続き図っていくつもりです。

地元の縁を大事にしながら 熊本への貢献を目指す

当社の事業経営で大切なのは、「縁」と「タインキング」の二点であるという思いを日ごとに強めています。とくに当地では、地元だからこそ生まれる絆を大切にしています。例えば、熊本市民の多くが注目する藤崎八幡宮の秋季例大祭では、地元高校の各同窓会が飾り馬の奉納団体を結成しており、私も母校の団体に所属している関係で、飾り馬の奉納行事で市内を練り歩く際の馬の口取り(誘導役)を担当させてもらっています。

地域における旧知の同級生や先輩・後輩たちとのふれあいは、長期的な地域貢献への意欲を育む絶好の機会です。地元のさまざまな業種の同志たちとの交流を通じて、地域発展につながる息の長い貢献活動に従事していければと思っています。

■ インタビューを終えて

熊本銀行 取締役頭取 野村 俊巳



創業から64年を数える東鋼シャッター様は、県内唯一のシャッター総合メーカーとして、信頼性の高い製品作りと地元貢献をモットーに、地域密着型企业としての姿勢を崩さず、堅実な経営を続けておられます。

これからも、お客様のあらゆるニーズに対応しながら多種多様な製品をオーダーメイドで供給する事業を通じて、地域の「安心・安全」を実現する役割を全うされ、ますます発展されることを願っています。



十八親和銀行

ゴミの減量化と資源化を促し、
地域の自然環境保全と
生活環境の発展に貢献する。

株式会社イワフチ

代表取締役
いわふち けいた
岩淵慶太氏

取引店／十八親和銀行 佐賀中央支店
福岡銀行 佐賀支店

■会社概要

創業:1927年／設立:1968年／所在地:佐賀県
杵島郡／資本金:3,600万円／従業員:91名／
事業内容:製紙原料の集荷及び販売、製鉄原料
の集荷及び販売、一般廃棄物処理業及び収集
運搬業、産業廃棄物処理及び収集運搬業、ペット
ボトル再生処理業、廃プラスチック再生処理業、
機密情報処理業、発泡スチロール・トレイ溶解、
倉庫業／事業拠点:佐賀県杵島郡江北町、小城市、武雄市、長崎県
西彼杵郡時津町、佐世保市、長崎市、福岡県久留米市

会社ホームページは
こちらからどうぞ!





本社前(左から岩瀬社長、森頭取)

創業から93年 稲わらを製紙会社へ

当社の創業は1927年。今から93年前に初代社長となる岩渕次郎いわぶちじろうが、地元の製紙会社に製紙原料であった稲わらを納める「岩渕次郎商店」を立ち上げました。九州の米どころと呼ばれる佐賀平野で岩渕家は米作農家を営んでいましたが、次郎はその副産物である稲わらに目を付け、事業拡大を目指して地域の稲わらを買付け、権利も取得したようです。法人化に至った1967年前後からは、主力事業を古紙のリサイクルへと移行。1970年代のオイルショックでは、原油の価格高騰につられて古紙の価格も急騰し、利益を上げたと聞いています。その後、1990年代からわが国の古紙回収率は飛躍的に伸び、古紙利用率も上昇。約30年前に50%程度だった古紙回収率および利用率は、2019年では紙・板紙合計の古紙利用率は64.4%、回収率は79.5%となり、いずれも世界トップクラスとなっています(※)。

その一方で、国内の古紙市場が飽和し、紙

余りとなって国内消費量は減少。市場の低迷が続く状況となり、2000年代に入って、余った古紙が海外に輸出される構図へと変化しました。

(※)出典…経済産業省「紙・パルプ統計」資料

古紙市場の低迷に対応して リサイクル事業を多角化へ

古紙市場の低迷で、古紙再利用に付加価値が求められるようになると、当社は古段ボールの再利用事業に乗り出しました。破碎した段ボールに、水分調整用の圧縮おがくずを組み合わせ、家畜用敷き材や腐葉土として再商品化するという流れです。

また、古紙市場の変化の過程で、当社は新しい分野であるペットボトルの再生事業にも着手。1998年、本社にペットボトルリサイクルプラントを設置して操業を開始しました。翌99年には、小城郡(現・小城市)にペットボトルリサイクル工場を建設。当社へ持ち込まれたペットボトルは、ラベルとキャップの分離、破碎、洗浄、脱水、乾燥の工程を経て、「フレーク」と



2 1



3





岩淵社長

呼ばれる小片にされます。これが樹脂メーカーなどへ出荷され、卵パック容器やクリアファイルといった商品に生まれ変わります。さらに、あらゆるゴミがリサイクル資源の対象となる風潮のなか、2005年には、廃プラスチック分別工場として「西日本広域リサイクルプラザ」を武雄市に建設しました。燃えるゴミとして家庭から出されるゴミのうち、実は生ゴミはごく一部。多くは、食品包装容器やシャンプー容器などの日用品といった廃プラスチックです。工場では廃プラスチックを再生しやすいように細かく分別する工程を担いますが、臭いや粉塵を防止する機能を備え

た装置を県内で初めて導入しています。

現在、当社の取り扱い事業としては、ペーパーリサイクルが約6割、ペットボトルおよび廃プラスチックのリサイクルが約3割を占めますが、そのほかにも、鉄・非鉄金属のリサイクル、記録用ディスクやUSBメモリーなどの機密情報処理も手がけています。

私は地元・佐賀の高校を卒業し、単身アメリカに渡って現地の大学を卒業しました。その後、中国への語学留学を経て当社に入社、そして代表取締役就任しました。

「きれいな地球を後世に」 循環型社会への理解と普及を

当社は創業以来、一貫してさまざまな廃棄物の資源化に取り組んでまいりました。そして、すべての活動において「きれいな地球を後世に」を合言葉にしています。

私たちには、先人から受け継いだ豊かな自然環境を守らなくてはならない、という責務があると思います。地球と自然は、私たちがけものではなく、未来の子どもたちのものでも



1.圧縮されたアルミ缶のかたまり／2.対談風景／3.「西日本広域リサイクルプラザ」を見学／4.古紙のリサイクル／5.地域の人に開放した資源物回収用コンテナ／6.地元小学校への出前授業の様子／7.工場見学に来てくれた小学校の生徒さんの御礼メッセージを展示／8.企業メッセージ



前列左4人目から坂本取締役、岩淵社長、森頭取、荒金支店長(十八親和銀行)

あるからです。豊かな自然環境を保全するためには、「Reduce(ゴミを減らす)」「Reuse(繰り返し使う)」「Recycle(再利用する)」「Revive(自然を蘇らせる)」の4Rが必要不可欠。当社は、ゴミの減量化と資源化の促進を図るとともに、リサイクルシステムによって循環型社会を形成することの重要性をより大勢の方に理解していただく活動にも注力しています。

たとえば、武雄市の西日本広域リサイクルプラザには、リサイクルシステムの理解を促すために、40名収容できる研修室を設置。モニターを通じて、分別、処理の状況を見学できるようにしています。現在は、年間あたり約千名以上の来場者が見学に訪れている状況です。それだけでなく、こちらから小学校に赴いて、リサイクルに関する出前授業も実施し、好評を得ています。授業でおこなうのは、クイズ形式のゴミ分別学習と、古紙の紙すき体験。紙すき体験では、教室の紙ゴミを家庭用ミキサーに入れてパルプ化し、型枠に流しこんでハガキ大の紙を再生します。実際に見て手を動かすことで、子どもたちの理解が促され、家に帰って

親に体験を話すことによって、大人たちにもリサイクルシステムの大切さが伝わります。

また、当社の事業をできるかぎり、地域の方々に知っていただく機会を増やせるよう、ペットボトルや缶の回収用コンテナを敷地内に設置し、多くの方にご利用いただいております。

当社は、地域の清掃活動、有明海の環境保全活動にも定期的に参加していますが、地域の方々との交流をより深められる機会は、循環型社会への理解とその普及を促す活動につながるものと考えています。

災害からの復興を目指す

初期活動拠点としての使命

近年のトピックとしては、ペットボトルリサイクルの再利用を義務づける容器包装リサイクル法が施行される前から、ペットボトルリサイクル事業に注力してきた取り組みが認められ、「循環型社会形成推進功労者環境大臣賞」を2015年に受賞しました。

それから、インドネシア、フィリピンなど海外の政府や業界関係者の視察訪問が相次い

でいます。とくに、古紙の回収率が低いインド

ネシアは、地震の発生も多いため、熊本地震で発生した災害廃棄物の処理場も見学したようです。日本では、災害廃棄物もリサイクルの対象となり、リサイクル率が定められ、可能な限りリサイクルするルールになっています。

「混ぜればゴミ、分ければ資源」とも言われますが、当社のような事業は、災害後の復旧における初動、初期対応を担うものでもあるのです。昨年の九州北部豪雨では、近隣地域も広域にわたって被害が出たため、災害廃棄物の処理活動に全社を挙げて従事しました。

そして現在、新型コロナウイルスの影響であるゆる業界が休業や営業自粛を余儀なくされております。しかし、リサイクル資源回収業は電気や水道と同じライフラインのひとつであり、地域のみならず日常を送るうえでなくてはならない事業であるため、感染対策を行いつつ事業を継続しております。世界各国と同様に、日本中が未曾有の危機的状況に陥りつつあるさなか、国民生活を守る最後の砦の一翼を担うつもりで、事業に取り組んでいく所存です。

■ インタビューを終えて

十八親和銀行 取締役頭取 森 拓二郎



「きれいな地球を後世に」を合言葉に、リサイクル事業を通じて廃棄物の削減や再生利用を促進して、自然環境の保全と生活環境の発展のための活動に取り組み、その長年の功労により、「循環型社会形成推進功労者環境大臣賞」を受賞しておられます。

また、情報化社会の著しい伸展に伴って、機密情報を抹消して再資源化につなげる機密情報リサイクルサービスを展開し、企業のセキュリティと未来を守る役割も果たしておられます。今後も多様化するニーズに応えながら、さらなる発展を遂げられることを期待しています。